

平成30年度事業報告

（ 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 ）

第44期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

平成30年度、世界では中国経済の先行きや米中の経済摩擦等による不安要素があり、国内では消費税引上げの懸念はあるものの、政府の経済対策や五輪関連需要等により、景気は概ね緩やかな回復基調が続く見通しであります。しかし、一方で労働力不足、物流の逼迫化、原材料費の上昇などの懸念材料は依然継続しております。

建設業界では、首都圏の大型再開発プロジェクトや五輪関連事業等が堅調に推移している一方、地方では予算不足により地域間での濃淡が鮮明となっております。

建設統計を見ますと平成30年度は建設経済研究所発表の建設投資額が56兆7,400億円で前年度比1.3%増、国土交通省集計の建設工事受注高は総額86兆9,379億円で前年度比4.3%増、日本建設業連合会の建設受注額（96社統計）は約16兆6,546億円で前年度比7.4%増と好調に推移しました。当重仮設リース業の平成30年度賃貸売上高（国土交通省動態調査）は推計値ながら731億1,200万円で前年比7.1%の増加となり、月々の賃貸売上高では特に下半期が好調に推移しました。

令和元年度は、政府の自然災害に対する「防災・減災、国土強靱化対策」への推進等により、建設投資は前年度から2.1%増の57兆9,100億円、公共事業費は15.6%大幅増の6兆9,099億円が見込まれております。不安要因としては、前年度同様労働力不足、物流の逼迫化や材料費の上昇等が見られますが、大幅な需要増は望めないながらも総じて底堅く推移するものと思われま。

一方、東日本大震災復興事業による鋼矢板協会調整案件は平成26年度の48,000tをピークに31,000t、28,000tと年々減少し、平成30年度は8件7,300tと大幅な減少となりました。更に、その内4件は調整結果が全量揃わず不調となるなど、節目の時期を迎えております。また、政府から強い要請があった福島県放射線汚染避難指示区域へのリース契約は昨年12月1日以降発注案件への解除が決定され、協力体制が確立されました。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

今後とも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」のもと、会員各社の益々の発展に貢献していきたいと考えております。

何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以 上